

HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデル構築に関する研究
「HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究」班

研究代表者 北島 勉（杏林大学総合政策学部教授）

研究要旨

近年、我が国の外国人男性の HIV 陽性報告数は増加傾向にあり、男性同性間の性的接触による感染が多数を占めつつある。また、日本語や英語で十分なコミュニケーションをとれない外国人の受診が遅れることも明らかになっている。今後、従来の留学生や技能実習生の他に、2019 年 4 月からは特定技能一号といった在留資格で就労する若者が増加することが予想される。そこで、本研究では、HIV 検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体との連携モデルを構築することを目的とする。

本研究では以下の研究活動を実施した：（1）エイズ診療拠点病院における多言語対応の状況について調査を行った。調査実施時期が新型コロナウイルスの感染拡大と重なってしまったため、回収率が 4 割程度ではあったが、2013 年に実施した同様の調査と比較して、東アジア出身の HIV 陽性者の割合が高くなっていること、日本語や英語が不自由な外国人の受け入れは困難な場合が多いこと、言語の支援へのニーズが高いことがわかった。（2）ベトナムとネパールから技能実習生・日本語学校留学生として来日予定者を対象とした調査を行った。ベトナム人 142 人とネパール人 150 人から協力を得られた。それぞれ 30 人（21.3%）、11 人（7.3%）に HIV 検査受検経験があった。来日後、彼らの健康状態、保健行動、HIV 検査へのアクセスの変化とその関連要因について追跡調査を行う予定である。（3）中国人とベトナム人の技能実習生を対象として、保健行動や HIV 検査へのアクセスに関する調査を実施した。中国人技能実習生は全員女性であり、平均滞在期間は 22.6 ヶ月間であった。HIV 検査へのニーズは低かった。HIV 感染予防のための情報提供のあり方を検討する必要がある。ベトナム人技能実習生は、HIV 検査受検促進要因として、休日に受けられることと言語のサポートをあげていた。（4）検査機関の多言語対応促進のために、保健所等の HIV 検査実施施設において、10 言語対応可能なアプリの試用をお願いした。スマートフォンでも利用できる点が高評価であった。（5）HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の育成を行うために、研修を行った。今年度は東京と大阪で実施し、9 言語 55 人の参加があった。また、英語、中国、フィリピン、ベトナム語のロールプレイ研修を行った。（6）近年の高所得国における移民を対象とした HIV 対策に関する知見について文献調査を行った。移民の言語や文化に配慮した情報提供が重要であり、移民先の保健医療従事者との関係を築くことや、移民の HIV 検査や医療に関するガイドラインを策定しておくことが、保健医療サービス提供者と利用者双方にとって有益であることがわかった。

これらの研究成果をもとに、今後も自治体や NGO らと協働して、増加する在留外国人が HIV 検査や治療を受けやすくするための仕組みを構築するための活動を継続する必要がある。

研究分担者 沢田貴志（神奈川県労働者医療生活協同組合港町診療所所長）

研究協力者 Tran Thi Hue（杏林大学国際協力研究科、エイズ予防財団リサーチレジデント）

研究分担者 宮首弘子（杏林大学外国学部教授）

研究協力者 小熊 妙子（Harvard School of

Public Health, Takemi Fellow)

研究協力者 佐野麻里子(杏林大学医学部付属病院看護部)

A. 研究目的

近年、我が国では外国人の男性同性間の性的接触による HIV 感染が増加傾向にある¹⁾。また、在留外国人の人口は、留学生と技能実習生を中心に増加が著しい²⁾。更に、出入国管理法が改正され³⁾、2019 年 4 月以降アジア諸国出身者の数が増加することは確実である。これらの在留外国人の多くは性的に活動的な年齢層であり、母国とは異なる生活環境や保健医療サービスの利用しづらさ等から、HIV を含む性感染症に感染する者が増加する可能性がある。しかし、多言語対応が可能な保健医療施設の数に限られていることから、在留外国人にとって HIV 検査や関連する医療サービスが受けやすく、保健所等にとっても HIV 検査を提供しやすい仕組みを構築することが急務である。

そこで、本研究では、我が国における外国人の HIV 検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体等との多言語対応モデルを構築することを目的とする。

B. 研究方法

上記の目的のために令和元年度については以下のような一連の調査研究を行った。

1. 全国のエイズ診療拠点病院の多言語対応のあり方に関する検討

2013 年度に全国の保健所及びエイズ診療拠点病院を対象に実施された外国人対応に関する実態調査をベースに、2019 年度に外国人対応の現状の把握と多言語対応に向けた取り組みや課題について調査を行い、多言語対応を促進していくための方策を検討する。調査は全数調査とし、調査は令和元年 1 月から令和 2 年 3 月に実施された。

質問票による調査に加え、都内の一エイズ拠点病院の症例から、外国人 HIV 感染者の家族通訳での診療と治療継続に伴う課題について検討した。

2. ネパールとベトナムから来日する技能実習生と日本語学校留学生の保健行動に関するコホート研究

ネパールとベトナム出身の留学生と外国人労働者のコホートを形成し、本国出発前、来日 3 ヶ月後、6 ヶ月後、1 年後の健康状態、健康行動、主観的 HIV 感染リスク、HIV 検査の利用状況、精神的健康状態(CES-D)等について SNS 等を使って調査を行い、HIV 検査や医療へのアクセス改善のための方策を検討する。今年度は、それぞれの出身国で、概ね 3 ヶ月以内に、技能実習生または日本語学校の留学生として来日する予定があるものを対象に、ベースライン調査を行った。現地の日本語学校や人材派遣会社に該当者の紹介を依頼し、研究班の現地協力者が調査の主旨を説明し、同意を得られた者を対象にオンラインの質問票に回答をしてもらった。調査は令和元年 12 月から令和 2 年 3 月に実施された。

3. 国内の中国人とベトナム人技能実習生を対象とした保健行動に関する調査

既に来日している中国出身の技能実習生を対象として、健康状態、健康行動、主観的 HIV 感染リスク、HIV 検査の利用状況、生活満足度等について、質問票による調査を実施した。調査は北海道と愛知で行われ、技能実習生の管理者を介して調査の主旨を書面にて説明してもらい、同意を得られた人に質問票(中国語)に回答をしてもらった。調査は令和 1 年 12 月から令和 2 年 1 月に実施した。

また、都内在住ベトナム人技能実習生 16 人を対象として、同様の内容のインタビュー調査を実施した。技能実習生の管理者からインタビューの主旨について説明をしてもらい、同意を得られた人を対象にインタビューを行った。インタビューは 5~6 人一組で、ベトナム語で行い、回答内容を英語に翻訳してベトナム人研究者と日本人研究者で分析を行った。

4. 検査機関の多言語対応促進のための研究

自治体・保健所・公的検査施設の担当者との情報交換会を行い各施設からの要望を聞き取るとともに、先行研究で開発した多言語で HIV 検査のプレカウンセリングや、陰性告知に活用できる多言語のアプリの試用調査に協力できる施設の募集を行った。意見交換会は東京都内と広島県内で実施し、1自治体、7保健所、2検査施設からアプリの試用希望があり、アプリをインストールしたタブレット端末の貸し出しを行った。また、スマートフォンでも閲覧できるようにした。協力施設に使用感・評価についての質問票を送付し、2020年2月5日までによせられた10施設からの回答をまとめた。また、上述のインタビュー調査に協力をしてくれたベトナム人技能実習生にもアプリを試用してもらい、アプリの操作性や解り易さなどの使用感のアンケートを行った。更に、多言語対応を行っているが、受検者数が安定していない検査施設に対して Web 上で、英語で予約が可能になるように予約ページの構築の支援を行った。更に SNS を活用した啓発を行い、検査件数への影響の評価を行った。

5.HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

HIV 検査陽性者に対する告知、HIV 感染症や結核の治療に対応できる通訳者を育成するために NPO 法人多言語社会リソースかながわ (MIC かながわ) と NPO 法人チャームに依頼し、それぞれ東京と大阪で、感染症 (HIV・結核) への派遣を任務とする医療通訳の研修を企画した。

東京での研修は令和元年11月23日と24日に、大阪での研修は令和2年2月8日と9日に実施した。それぞれ、1日目は感染症医療通訳に関する座学、2日目にロールプレイによる技能評価を行った。

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

研修の1日目は、HIV と結核に関する基礎知識、保健所の役割、セクシャリティー、通訳技術の基礎に関する講義を行った。その際、研修の効果を

測定するために、研修前後での HIV 及び結核に関する知識や意識に関する質問票による調査を行った。

(2) 医療通訳のロールプレイによる技能評価の取り組み

研修の2日目は、東京ではフィリピン語、ベトナム語、中国語のロールプレイを、大阪では、英語、中国語、ベトナム語のロールプレイを行った。

ロールプレイは、一つのシナリオを概ね前半と後半にわけて、参加者2人ないし3人で通訳する形をとって進めた。各参加者は同じシナリオを二回通訳するように設定した。

シナリオは、MIC かながわが作成した 医師が患者に HIV 感染を告知する場面、 医師が HIV 患者に治療法を説明する場面、 排菌している結核患者に保健師が初回面接を行う場面、 保健師が退院した結核患者へ服薬支援について説明を行う場面から構成されている。

通訳の評価については、評価者が正確性と迅速性の側面から、評価シートのチェックポイントに沿って評価し、改善のための指導を行った。

また、ロールプレイの様子をビデオ撮影し、中国語の研修参加者については、令和元年12月22日に、フィードバック勉強会を開催した。

6.海外のエイズ対策に関する情報収集

PubMed を使用して、HIV または AIDS、移民または外国人を条件として、2010 年以降に出版された論文を抽出し、高所得国における移民の HIV 感染症検査や治療を利用する際の障壁について述べられている論文を中心に検討を行った。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

C . 研究結果

1. 全国のエイズ診療拠点病院の多言語対応のあ

り方に関する検討

(1) アンケート調査の結果

2020年2月29日までによせられた175施設からの回答を解析した。一次集計の回収率は、44.8%であり更に回収を続ける予定である。HIV陽性外国人受診者の出身地域は、東アジア・太平洋地域が166人(31.6%)と最も多く、これまで多数を占めていた東南アジア164人(31.0%)を越えた。また、サハラ以南アフリカは23人(4.4%)であり、西ヨーロッパ27人(5.1%)より少数となった。

HIV陽性外国人の紹介受診を受け入れることは、88施設(51.2%)が「やや困難を感じる」と回答しており、「大いに困難を感じる」53人(30.8%)と合わせて12%となっている。困難を感じる要因の中では言葉の問題を感じる施設が最も多く、医療費、生活背景、文化的背景の順で続いた。外国人であっても英語が話せる場合は79施設(45.9%)が「問題なし」または、「ほとんど問題なし」としていたが、日本語も英語もできない場合は、「問題なし」「ほとんど問題なし」は合わせて15人(8.7%)に過ぎなかった。外国人の診療に必要な情報として「医療通訳を確保する方法」が最も多く、今後言語の障壁を乗り越えるための支援が重要であると考えられた。

(2) 医療現場での困難事例の検討

他の疾患で受診した際にHIV感染が判明し、拠点病院に紹介されてきた患者(女性、40代)は、クメール語が母語で英語は片言であったため、日本人の夫の通訳を介して診療を行った。母国で当該患者がHIVに感染し、ART治療を開始していたことなど、それまで夫も知らなかった事実が明らかになった。HIV感染や治療の経緯についての情報を把握するまでに5回の受診、約2ヶ月半間を要した。また、母国のHIV感染症の診療時の検査実施手順が日本の手順と異なるため、HIV感染症の治療費の費用負担を軽減する制度への申請にも時間を要している。

2. ネパールとベトナムから来日する技能実習生と日本語学校留学生の保健行動に関するコホート研究

(1) ベトナムでの初回調査

1) 基本属性

ハノイ市においては57人から、ホーチミン市においては84人から協力を得られた。対象者の平均年齢は21.7歳(±3.9)、男性が112人(79.4%)、未婚が124人(87.9%)であった。学歴は高卒が111人(78.7%)、男性の友人と同居している人が69人(48.9%)と最も多かった。調査時点で無職が45人(31.9%)、学生23人(16.3%)で、約半数が何らかの職業に従事していた。

2) 性行動

セクシャリティーについては、異性愛者138人(97.9%)、同性愛者2人(1.4%)、その他1人(0.7%)であった。これまで性行為(膣、肛門、口腔)をしたことがあると回答した者は76人(53.9%)であった。過去6ヶ月に性行為をしたと回答した者は53人(69.7%)で、36人(66.7%)は1人のみと性行為を行っており、35人が毎回コンドームを使用していたと回答していた。8人(10.5%)が過去6ヶ月間にセックスワーカーと性行為をしていた。過去6ヶ月間に男性と性行為をした男性は8人(11.6%)であった。過去12ヶ月に性感染症に罹ったことがあると回答した者は1人であった。

3) HIVに関する知識と主観的リスク

HIVに関する知識スコア(最低点12点、最高点24点)の平均値は21.2点(±1.5)、最小値17点、最大値24点であった。HIV感染に対する主観的リスクスコア(最低点8点、最高点45点)の平均値は13.6点(±4.3)、最小値8点、最大値28点であった。

4) HIV検査へのアクセス

ベトナムにおいて、HIV検査へのアクセスが良いと回答した者は121人(85.8%)、どこでHIV検査を受けられることを知っている者は122人(86.5%)、HIV検査を受けたことがある者30人

(21.3%)であった。ベトナムでは無料・匿名で HIV 検査が受けられることを知っているとは回答した者は 56 人(39.7%)で、将来 HIV 検査を受けることにどの程度興味があるかとの質問には、「全く興味がない」41 人(29.1%)、「あまり興味がない」52 人(36.9%)、「どちらでもないない」9 人(6.4%)、「やや興味がある」32 人(22.7%)、「とても興味がある」7 人(5%)であった。

5) 健康状態

主観的健康状態は「極めて良い」103 人(73.0%)と最も多かった。しかし、CES-D によりうつ状態について調べたところ、平均が 10.8 点(±4.5)、最小値 4 点、最大値 27 点であった。うつが疑われる 16 点以上が 17 人(12.1%)

(2) ネパールでの初回調査

1) 基本属性

150 人から協力を得られた。対象者の平均年齢は 21.6 歳(±2.8)、男性が 84 人(56.0%)、未婚が 140 人(69.3%)であった。学歴は高卒が 104 人(69.3%)、ひとり暮らし 57 人(38.0%)と最も多かった。現在の職業が「学生」が 121 人(80.7%)、「無職」19 人(12.7%)で、大半が定職に就いていなかった。

2) 性行動

セクシャリティーについては、異性愛者 109 人(72.7%)、バイセクシャル 2 人(1.3%)、「わからない」39 人(26.0%)であった。これまで性行為(膣、肛門、口腔)をしたことがあると回答した者は 33 人(22.0%)であった。過去 6 ヶ月に性行為をしたと回答した者は 21 人(14.0%)で、13 人(61.9%)は 1 人のみと性行為を行っており、6 人が毎回コンドームを使用していたと回答していた。5 人(23.8%)が過去 6 ヶ月間にセックスワーカーと性行為をしていた。過去 6 ヶ月間に男性と性行為をした男性は 1 人(5.9%)であった。過去 12 ヶ月に性感染症に罹ったことがあると回答した者はいなかった。

3) HIV に関する知識と主観的リスク

HIV に関する知識スコア(最低点 12 点、最高

24 点)の平均値は 19.4 点(±2.2)、最小値 12 点、最大値 23 点であった。HIV 感染に対する主観的リスクスコア(最低点 8 点、最高点 45 点)の平均値は 15.0 点(±3.7)、最小値 8 点、最大値 26 点であった。

4) HIV 検査へのアクセス

ネパールにおいて、HIV 検査へのアクセスが良いと回答した者は 60 人(40.0%)、どこで HIV 検査を受けられることを知っている者は 62 人(41.3%)、HIV 検査を受けたことがある者 11 人(7.3%)であった。ベトナムでは無料・匿名で HIV 検査が受けられることを知っているとは回答した者は 34 人(22.7%)で、将来 HIV 検査を受けることにどの程度興味があるかとの質問には、「全く興味がない」52 人(34.7%)、「あまり興味がない」29 人(19.3%)、「どちらでもないない」36 人(24.0%)、「やや興味がある」23 人(15.3%)、「とても興味がある」10 人(6.7%)であった。

5) 健康状態

主観的健康状態は「極めて良い」20 人(13.3%)、「とても良い」48 人(32.0%)、「良い」63 人(42.0%)であった。CES-D の平均が 15.0 点(±8.6)、最小値 1 点、最大値 37 点であった。スコアが 16 点以上の者が 57 人(38.0%)と多かった。

3. 国内の中国人とベトナム人技能実習生を対象とした保健行動に関する調査

(1) 中国人技能実習生を対象とした調査

1) 基本属性について

201 人から回答を得られた。全員女性で、40-49 歳が 112 人(55.7%)と最も多かった。婚姻状況については、全体では、76.8%が既婚であった。20~29 歳に未婚者の割合が 30%、他の年齢層と比べて高かった。学歴については、全体では、小学校/中学校卒業の割合が 68.9%と最も高かった。

全体としては、女性の友人と一緒に生活をしている者の割合が 85.9%と最も高かった。現在の職業については、回答者の 96.9%が食品加工の仕事をしていた。月収については、回答者の平均月収は 14.3 万円(±1.5 万円)であった。

在留期間については、全体では、22.6 ヶ月(±9.3 ヶ月)であった。

2) 性行動

回答者の 94.9%は異性愛者であった。今まで性行為をしたことあったと回答した者は全体では 78.7%、40~49 歳 85.4%、30~39 歳 70.7%、20~29 歳 70%であった。過去 6 ヶ月間に性行為したと回答した者は回答者 146 人の内 10.3%であった(図 10)。14 人は過去 6 ヶ月間に 1 人と性行為をしたと回答した。過去 6 ヶ月間の性行為の際に、コンドームをほとんど使わなかったと全く使わなかった 57.1%であった。「過去 6 ヶ月間にセックスワーカーと性行為をしましたか?」の質問に 2 人が「はい」と 41 人が「いいえ」と答えた。

「はい」と回答した 2 人は過去 6 ヶ月間のセックスワーカーとの性行為の際に、全くコンドームを使わなかったと回答した。

過去 12 ヶ月に性感染症にかかったと回答した者はいなかった。

3) HIV に関する知識と主観的リスク

24 点満点中、全体が 17.2 点(±3.01)、年齢層別で最も高かったのが 20~29 歳 18 点(±2.5)であった。HIV にかかるリスクについては、43 点満点中、全体が 10.9 点(±3.46)で、20~29 歳の平均点数は 13.9 点(±4.6)と最も高かった。

4) HIV 検査へのアクセス

出身国で HIV 検査を受けたことはなかったと回答した者は 92.9%であった。「日本ではどこで HIV 検査を受けることができるか知っていますか?」の質問に 1 人が「はい」と 196 人が「いいえ」と回答した。

「日本では HIV 検査を無料・匿名で受けることができるか知っていますか?」の質問に 2 人が「はい」と 198 人が「いいえ」と回答した。

日本で HIV 検査を受けたいと思う程度の平均値は 0.9(±2.5)であった。

179 人の回答者の内 1 人が日本で HIV 検査を受けたことあったと 178 人が受けたことがなかったと回答した。

日本で HIV 検査を受けていない理由に関しては、

176 人が「HIV に感染していないから」と回答した。他の回答された理由は「どこで検査を受けられるかわからないから」5 人、「お金がかかるから」1 人、「検査を受けに行くと他の人に HIV 感染していると噂されるのがいやだから」2 人と「その他」8 人であった。

5) 健康状態

主観的健康感については、全体では「良い」以上が 72.7%であり、年齢層別もほぼ同程度であった。CES-D のスコアについては、全体の平均が 12.2 点(±7.1)、年齢層別で最も高かったのが 20~29 歳 18.5 点(±11.1)であった。また、16 点以上が 45 人(30.6%)いた。

(2) ベトナム人技能実習生を対象とした調査

16 人から協力を得られた。全員男性で、平均年齢は 27 歳、未婚 10 人、平均在留期間は 2 年 4 ヶ月、全員が勤務をしている会社の寮に住んでいた。

日本にガールフレンドがいないと回答した者は 14 人であった。13 人がコンビニやドラッグストア等でコンドームを購入できることを知っているとは回答した。

全員が来日前に HIV の予防や検査に関する基礎的な情報を得ており、HIV 検査を受けたということであった。しかし、日本において HIV 検査を受けられる場所を知っている者はなく、保健所も認知されていなかった。

HIV 検査受検促進要因としては、休日に受けられること、言語のサポートがあることがあげられた。

4. 検査機関の多言語対応促進のための研究

検査施設からのアプリに対する課題の指摘で多かったのは、Window Period の設定が、3 か月となっていることに対して改善を求めるものが最も多かった。多くの施設が今後改善があれば利用したいとしているものの操作性や内容など課題の指摘があった。

一方で、ベトナム人技能実習生からの評価はとも高く、こうしたアプリを利用している施設を同

国人に進めたいとする意見が多かった。外国人の若者の方がこうしたアプリケーションの利用に慣れているところもあり、検査施設の中には、ホームページにリンクを作成し検査前に事前に関連してもらった。

5. HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

2019年11月(東京)と2020年02月(大阪)に2回研修を実施し、合計で56人が参加した。参加者の属性は日本出身者と外国出身者が半々であり、女性と大卒以上の学歴の参加者が多かった。中国語と英語の参加者が多く、他に少人数ずつベトナム語、フィリピン語、スペイン語、ポルトガル語、韓国語、タイ語、Hindu・Urdu語の7言語の参加者があった。研修効果については、両研修ともすべての設問で研修終了後の平均正答率が著しく上昇した。特に、HIV・結核に関する重要な内容について正答率が97%から100%まで得られた。また、認識・行動意志についてもすべての設問で改善が見られた。

(2) 医療通訳のロールプレイによる技能評価の取り組み

東京では3言語18名の参加者を得て実施することができた。内訳は、中国語14名、ベトナム語2名、フィリピン語2名であった。一方、大阪では、3言語14名で、内訳は、英語は9名、中国語は3名、ベトナム語2名であった。2回の実践を通して、通訳の正確性については平均24%の改善、迅速性については30%の改善が認められた。

参加者のフィードバックから、ロールプレイに参加したことにより、「他者のパフォーマンス見学」、「医療者への対応能力向上」、「患者への対応能力向上」といった良い点が指摘されたが、「医療専門用語の理解」、「メモ取りの要領」についてはあまり改善できなかったと感じていたことがわかった。

6. 海外のエイズ対策に関する情報収集

高所得国における移民のHIV感染症検査・治療に関する障壁(バリア)としては、個人の要因としては、HIV関連情報の不足、低いヘルスリテラシー、貧困、保険未加入、言語の障壁がある。医療機関でのHIV検査の推奨には応じる移民が多く、周産期医療が多くの移民女性の検査受診機会になっていることが考えられた。移民には人種差別、言語・文化の障壁、社会経済的な困難があるが、セクシャルマイノリティや女性、不法滞在者などはさらに脆弱であり、HIV検査・治療のバリアを考える上で重要な集団である。また、HIV陽性者のメンタルヘルスも課題である。移民の文化に根差したスティグマは検査・治療のバリアに深く関与している。社会・医療の果たす役割について、物理的な利便性、言語・文化へ配慮した医療サービス、移民の受診や権利に関するガイドラインの、移民・医療者双方における周知の重要性が指摘された。

D. 考察

1. 全国のエイズ診療拠点病院の多言語対応のあり方に関する検討

調査開始直後に新型コロナウイルスの流行が始まった影響もあり、一次集計の回収率は44.8%と低値にとどまった。回収率の改善に引き続き取り組んでいきたい。

前回の調査以後の6年間でHIV陽性外国人の出身地は大きく変化をしており、東アジアの出身者が東南アジアを、西ヨーロッパ出身者がアフリカ出身者を越えたことが特徴的である。

外国人の受け入れに関する困難さについては、前回調査と比べて大きな変化はなく、特に日本語も英語も不自由な外国人受診者の診療に多くの施設が苦慮していることが改めて示された。通訳体制については、必要言語が増えていることが確認された。

外国人の困難事例では、通訳を家族に頼る必要

が無いように、HIV について十分理解のある医療通訳の手配を容易にすることの重要性を示唆していた。また、海外で抗レトロウイルス療法を始めた患者が、来日後に治療を継続する際の難しさにも直面していた。在留外国人が増加しており、国際的には HIV 感染が判明したらなるべく早く治療を開始することが推奨されていることから、現行の HIV 感染症の治療費の負担軽減制度の見直しを検討することが求められる。

2. ネパールとベトナムから来日する技能実習生と日本語学校留学生の保健行動に関するコホート研究

ベトナムとネパールからの来日予定者、それぞれ 142 人と 150 人から協力を得られた。HIV に関する知識スコアや主観的感染リスクスコアについては、2017 年に都内の日本語学校に在籍していた両国出身の留学生の値と同等であった⁴⁾。HIV 検査受検経験については、来日予定者の方が、留学生よりも低かった。

両者とも主観的健康感が高かったが、CES-D については、ネパール人の値が相対的に高く、うつを疑う割合が 38%であった。今後、スコアに関連する要因に関する詳細な分析を行って行きたい。また、今後、彼らが来日した後に、HIV に関する主観的リスクや HIV 検査へのアクセス、保健行動の変化やその関連要因について調査を継続していきたい。

3. 国内の中国人とベトナム人技能実習生を対象とした保健行動に関する調査

中国人技能実習生 201 人を対象にアンケート調査を、ベトナム人技能実習生 16 人を対象にインタビュー調査を実施した。

中国人技能実習生については、約 1 割が過去 6 ヶ月間に性行為をしていたが、その半数が全く又はほとんどコンドームを使用しなかったと回答していた。HIV 知識スコアや主観的リスクスコア、HIV 検査受検割合が、2017 年に都内の日本語学校に在籍していた中国人留学生よりも低かった。

少数ではあるが、危険な性行為を行っている可能性がある者が少数ではあるが、一定数いることから、性と生殖に関する情報提供や支援がどのように実施されているか、対象者がそのような情報にどのようにアクセスをしているのかを調査する必要がある。また、CES-D のスコアが 16 点以上の割合が約 3 割であった。スコアが高い人の特徴について分析を進める必要がある。また、今回は、対象者が全て女性であったため、今後は男性についても調査をしたいと考える。

ベトナム人技能実習生については、国内で HIV 検査を受けることができる施設について知らなかった。HIV 検査の受検促進要因としては、休日でも受けられること、言語のサポートがあることをあげていた。後者については、この研究班でも医療通訳の養成と首都圏における通訳の派遣の支援を行っているが、前者については、休日でも検査を提供している施設に関する情報の提供方法について検討する必要がある。

4. 検査機関の多言語対応促進のための研究

支援アプリを提供した施設の検査スタッフからの評価は、説明内容について満足していないものも少なからず見られた、若干の修正で対応可能と考える。操作性については、QR コードで受検者自身に操作してもらえることが高評価であった。検査を Web 予約可能としたことが受検者数の増加につながったと考える。今後は、このような知見を多言語対応モデルに活用していきたい。

5. HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) 座学研修について

今年度は、東京と大阪で研修を開催し、9 言語 55 人の参加を得られた。既に HIV と結核の通訳を経験している参加者がそれぞれ 16%、21%であった。このことは、全国で HIV・結核患者に占める外国人の割合が増加している中で通訳の供給元として NPO の重要な役割が確認できた。

言語の分布では、これまでと同様、中国語と英語

などのように学習者が多い言語は多数の参加があったが、近年ニーズが高まっているベトナム語、フィリピン語、ネパール語などのアジア諸国の通訳者の参加はまだ限定的であった。このことは今後の人材確保の面で大きな課題である。

(2) ロールプレイ研修について

東京では中国語、ベトナム語とフィリピン語、大阪では英語、中国語とベトナム語についてロールプレイ研修を実施した。参加者数は東京では18人で、大阪では14人であった。参加者に通訳基礎トレーニングを行ってもらったうえで、ロールプレイを実施し、その効果を考察した。東京では東京の他、神奈川県、宮城県からの参加があった。大阪では大阪市、兵庫県、京都を中心にボランティア通訳活動をしている方の参加があり、広がりを見せた。参加者のプロフィールの特徴としては、地域の国際交流や医療現場の通訳経験者が多く、また医療通訳に関心を寄せる大学や大学院に在籍する留学生の参加もあった。

本研修の効果については、参加者のアンケート結果等から、研修の良かった点として「他者のパフォーマンス見学」「医療者への対応能力向上」「患者への対応能力向上」が高い評価の回答を得た。また、短時間の研修なので十分とは言えないが、専門用語の習得やメモ・テーキングなどのスキル向上も一定の効果が得られた。

4. 海外のエイズ対策に関する情報収集

移民であることは、差別や社会・制度への不慣れ、言語・文化的障壁と対峙することであり、健康の社会的決定要因と考えられる。移住後に生じるHIV感染を予防する上で適切な情報提供は重要である。移民の言語や文化に配慮した形で提供されることが望ましい。また、移民先の保健医療関係者との関係を築くことが、検査や治療の利用促進に有用である。その点で移民の受療に関するガイドラインを作成し、保健医療サービスの提供と利用者の双方で利用できるようにすることが重要である。

E. 結論

2013年の調査と比較して、国内の外国人HIV陽性者における東アジア・東南アジア出身者が占める割合が高くなっていたことがわかった。HIV検査や医療へのアクセスを向上するには、それらの言語による情報や支援が提供されることが重要である。今年度はHIVと結核に関する医療通訳研修を東京と大阪で実施することができた。HIV検査に関する多言語対応アプリについては、スマートフォンでも利用できるようになり、利便性と操作性が向上したと思われる。現在にいる技能実習生や今後来日する技能実習生や日本語学校の留学生のHIVに関する知識や意識、HIV検査へのアクセスの状況や関連要因の調査からの知見を反映させつつ、HIV検査と医療の多言語対応モデルの構築を行って行きたい。

参考文献

1. 厚生労働省エイズ動向委員会 平成30(2018)年エイズ発生動向-概要- (<https://api-net.jfap.or.jp/status/japan/data/2018/nenpo/h30gaiyo.pdf> 令和2年3月28日閲覧)
2. 法務省 令和元年末現在における在留外国人について (http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00003.html, 令和2年3月28日閲覧)
3. 法務省 出入国管理及び難民認定法 及び法務省設置法の一部を改正する法律の概要について (http://www.immi-moj.go.jp/hourei/image/flow_h30.pdf 令和2年3月28日閲覧)
4. 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Prakash Shakya. 都内の日本語学校に在学している留学生のHIVと結核に関するリスク意識、知識及び保健医療サービスへのアクセスに関する研究。「外国人に対するHIV検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」厚生労働科学研究費補助金エイズ対策

研究発表

1. Kitajima T, Shakya P, Sawada T, Miyakubi H. Sexual behaviors and associated factors among international students at Japanese language schools in Japan. A poster presented at 51st APACPH conference, Bangkok, November 20-22, 2019.
2. 北島勉、Prakash Shakya、宮首弘子、沢田貴志
日本語学校留学生の HIV 検査に関する知識と利用その関連要因に関する研究 第 34 回日本国際保健医療学会学術集会、2019 年、三重.
3. 沢田貴志. 在住外国人の SDH に取り組む多様な社会資源連携の経験から学ぶ. 第 34 回日本国際保健医療学会学術集会、2019 年、三重
4. 沢田貴志. 在日外国人の結核・HIV の動向から見えてくる日本の SDGs 実現のための一提言. シンポジウム"持続可能な開発目標(SDGs)における保健と貧困対策". 第 34 回日本国際保健医療学会学術集会、2019 年、三重
5. Yasukawa K, Sawada T, Hashimoto H, Jimba M. Health-care disparities for foreign residents in Japan. *Lancet* 393:873-874; 2019 (corresponding author)
6. 沢田貴志. 持続可能な医療通訳制度とは: 日本社会の近未来像から制度を考える. *日本渡航医学会誌* 13:56-59; 2019
7. 沢田貴志, 山本裕子, 塚田訓久, 横幕能行, 岩室紳也, 樽井正義, 仲尾唯治. 日本における HIV 陽性外国人の受療を阻害する要因に関する研究. *日本エイズ学会誌*. in print
8. 宮首弘子 「医療通訳者研修におけるロールプレイの定量的評価の試み」 『杏林大学外国学部紀要』第 32 号 111-130; 2020.